

「健康都市づくりワーキンググループ」第3回会議 議事録

- 1 開催日時 平成26年9月3日(水) 13:30～15:30
- 2 開催場所 消防コミュニティ防災センター
- 3 出席者 委員：白石秀子、岡崎美季、松木建二、三木博喜、丹下笑子、村上明良
三並保、加藤彪、米今美智恵、大山由美、筒井ひとみ 以上 11名
(渡邊健、佐々木利美、田中清宜、小原妙子、近藤崇史、渡邊照子 欠席)

オブザーバー：高木寛之助、秦榮子 以上2名

新居浜市：福祉部 岡部福祉部長、多田羅総括次長兼健康長寿戦略監
小野次長兼国保課長、伊達地域福祉課長
藤田介護福祉課長、高橋地域包括支援センター所長
河野保健センター所長、安藤地域福祉課副課長
横山地域福祉課係長、藤田国保課係長
藤田介護福祉課副課長、佐々木地域包括支援センター係長
近藤保健センター副所長、横山保健センター係長
越智保健センター保健師

教育委員会事務局 横井次長兼スポーツ文化課長、守谷スポーツ文化課係長
以上 17名

4 傍聴人数 1名

5 議事録

岡部福祉部長 | ただいまから「健康都市づくりワーキンググループ」の第3回会議を開催いたします。

| 委員の皆様には、本日は、お忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

| 本ワーキンググループの座長であります渡邊社協会長におかれましては、胆石の術後経過も良く、すでに退院されておりますが、現在自宅療養中のため、本日の出席がかなわなくなりました。前回会議同様、私が、議長を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

| それでは、お手元の会次第に従いまして、議事を進めてまいります。それぞれの課題についてご協議いただく前に、市がこれまでに実施した意識調査の

佐々木地域包
括支援センタ
ー係長

結果から窺がえる新居浜市の高齢者像について、事務局から報告させていただきます。それでは事務局、よろしく願いいたします。

それでは、「新居浜市の高齢者の実情」という資料をご覧ください。第1回会議でお配りした新居浜市高齢者福祉計画の中に、65歳以上の方を対象に実施いたしました意識調査の結果が掲載されておりますが、その結果をもとにまとめてみました。

「持家に住み、仕事を辞めてからは特にしたいこともなく、家でゆっくり過ごしているが、子や孫の成長を楽しみに生活。自治会などにはあまり参加せず、地域活動やボランティアなどにはほとんど興味なく、近所づきあいもそこそこで、支え合い活動もあまり必要と考えていないが、いざというときには民生委員や地域の方に助けてほしいと思っている。

高血圧や骨粗しょう症の治療を受け、転倒の不安を抱えてはいるが、主観的には健康だと思っており、介護保険は保険料が高くなならないように介護サービスの内容や自己負担を見直して費用を抑制すべきと考えながらも行政には医療の充実や介護保険制度による施設サービスの充実を望み、自らの努力を必要とする健康づくりや介護予防の充実は二の次三の次であり、生きがいつくりや支え合いなどはほとんど望んでいない。」という高齢者の姿が浮かび上がってきます。

年代別に分析しますと、65歳では、「健康観は高い。仕事は辞めたが何をしたらいいかわからない。特にしたいこともない。」70歳になると、「経済的には若干苦しいが何とか元気にすごしている。」ここで浮かび上がった問題点としては、「地域活動やボランティアへの参加意欲低い。近所づきあいも挨拶程度で支え合いの必要性はそれほど重要視していない。」「75歳くらいから健康に自信を無くし始めるが、介護予防や健康づくりには関心が薄い。」80歳になりますと、「徐々に健康に自信を無くし始める。転倒したのをきっかけに介護が必要になり始める。孫も独立し、生きがいを喪失し始める。」85歳以上になりますと、「生きがいはなく、地域とのつながりもない。忙しい子や孫はたまにしか訪れず、ぼんやり過ごすうちにもの忘れが出始める。今さら生きがいつくりや介護予防事業もさしたる効果もなく徐々に生活機能が衰え、家族介護の限界を迎え止む無く施設に入所する。」ここで、問題点として、「介護の必要性が出てき始めるも、近所づきあいや老人会やサークルへの参加もそこそこ、生きがいもなく家で過ごすことが多くなる。」「医療保険と介護保険に頼っている。」以上のように、辛口ではありますが、調査結果から浮かび上がってくる高齢者の実情をまとめ、課題を提示いたしましたので、参考にいただければと思います。

岡部福祉部長

ありがとうございました。

ただ今、事務局から説明がありましたが、説明内容や説明資料に対しまして、ご質問がありましたらお受けしたいと思います。ご質問はございませんか？

(質問なし)

岡部福祉部長

事務局が説明いたしました高齢者の実情は、あくまでもアンケート調査の各設問で回答の多い項目をピックアップしておりますので、少し矛盾するところもあります。今後、ワーキンググループでの協議をしていくなかで、これらの調査結果も踏まえて、ご意見をいただければと思います。

それでは、議題に移ります。まず、議題1の「高齢者の社会参加の促進」について、事務局より現状と課題を説明してください。

藤田介護福祉課副課長

お手元の資料1をご覧ください。高齢者の社会参加の現在の取り組み状況と課題についてご説明いたします。高齢者の社会参加の促進として、老人クラブの会員増強が大きな課題のひとつと考えております。

【資料：高齢者人口と老人クラブ会員数の推移】平成14年は、高齢者人口28,501人、老人クラブ会員数10,443人で、高齢者3人に一人以上が老人クラブの会員でしたが、高齢化が進み、高齢者人口が増え続けているのに対しまして、老人クラブ会員数は、年々減少し、平成26年度におきましては、高齢者35,904人に対しまして、老人クラブ会員数5,883人と、6人に一人しか会員になっていないという現状です。

【資料：自治会および老人クラブの組織率の推移】老人クラブと比べますと、自治会の組織率の減少幅は、それほど大きくはありませんが、いずれも地域コミュニティ＝地縁を基盤にしている自治会と老人クラブの組織率が年々減少を続けていることがお分かりいただけると思います。

【資料：全国老人クラブ連合会「100万人会員増強運動」】全国老人クラブ連合会では、「生きがづくり」「健康づくり」「仲間づくり」「地域づくり」の「4つの“づくり”」を基本理念として、平成26年度からの5年間で、全国で会員を100万人増やそうという運動を展開しております。会員増強として、「勧誘から始めよう」「クラブをPRしよう」「クラブをつくろう！」という3つの運動を行っております。

【資料：会員増強に資する成功事例】会員増強の成功事例として、36事例を挙げさせていただいていますが、その中でも事例19の「孤立死等の福祉課題を背景に、自治会高年部として会員増強を図る事例」を紹介させていただきます。福島県福島市もちづり地区慶賀河苑町内会高齢部では、8年前に老人クラブ未加入の方の孤独死が2件続けて発生したことをきっかけに、町内会長、

老人クラブ会長等が危機感を感じ、高齢者が地域で楽しく暮らせるよう、10年後を見据えて対応できる対策を作っておかなければならないと、町内会、民生委員、老人クラブで協議を重ね、県老連、市老連と連携し、住民アンケートの実施を経て、町内会と老人クラブの総会において、65歳以上が全員加入する「町内会高齢部」として老人クラブを再編することを決定いたしました。

次に、課題2の「高齢者にとって魅力ある地域活動の創造」についてのテーマとして、1番目に「高齢者が望む社会参加のあり方と活動の支援」、2番目として「地域は高齢者の活動に何を期待しているのか」、3番目として「地域が期待する高齢者活動と高齢者が望む地域活動との乖離とその乖離を埋める方策」、4番目として「高齢者の地域活動参加のきっかけづくり」を挙げさせていただきました。この資料を作成するにあたりましては、いろいろと先進事例を調べまして、東京都福祉保健局が「団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会」を立ち上げ、調査研究した最終報告書を参考に、新居浜市の状況に照らし合わせて資料を作成いたしました。

【高齢化による社会構造の変化】高齢化の進展により、独居高齢者や認知症高齢者等の要支援高齢者が増加する中で、超高齢社会にふさわしい地域の在り方を模索する必要があります。先般行われた新居浜市生活圏域ニーズ調査の結果をみますと、家族構成について、全体では一人暮らしが24.8%で、男女別では、男性より女性が高く、年齢別では、男性が85歳以上、女性は80歳～84歳、85歳以上で最も高くなっています。

【地域活性化の推進役として期待される「新しい高齢者」】団塊の世代や元気な高齢者は、様々な地域活動の担い手となる「新しい高齢者」とも言うべき存在であり、豊富な知識・経験・技術を活かして、活力ある地域社会を創造する推進役として期待されます。

【「新しい高齢者」の存在と地域を支える力の充実】若者が高齢者を支えるという従来の発想だけではなく、高齢期になっても、元気なうちは、様々な分野に積極的に参加し、活動することで、地域の支え合いが一層充実するという流れを作っていくことが重要です。

【高齢者の地域活動参加のきっかけづくり】高齢者が地域活動に関心があっても、実際の活動参加へ結びつかない状況があります。そのため、一步を踏み出すタイミングを逃さないよう、地域情報の入手を容易にし、気軽に参加できる「きっかけ」づくりが重要です。新居浜市生活圏域ニーズ調査における会やグループ等への参加頻度は、「自治会」「趣味関係のグループ」は参加率が高く、20%を超えていますが、「老人クラブ」や「学習・教養サークル」の参加率は低く、10%程度となっています。

【高齢者が「地域の担い手」として地域を支える存在に】趣味やサークル活動などの地域活動から、地域社会貢献活動へ内容が深化することで、自己実現

が図られ、心身ともに健康を保ち、介護予防にもつながります。さらに、自分や親に関する問題に対する対処能力を身につけたり、介護保険に関する知識を得るという効果も期待できます。ただ、社会貢献活動を、必要以上に敷居の高いものと考えないことが重要です。

岡部福祉部長

ありがとうございました。

ただ今、事務局から説明がありましたが、説明内容や説明資料に対しまして、ご質問がありましたらお受けしたいと思います。ご質問はございませんか？

三木委員

資料にあるように、老人クラブの対象者は増えているのに、会員は減っているというのが現状です。クラブ数も107から97に10クラブ減っていますが、これは、新居浜市だけではなく、全国的な傾向です。全老連では100万人の会員増強運動に取り組むとしているので、いろいろ思案をしているが、現実的にはなかなか難しいというのが現状です。自分の経験をお話ししますと、6年前に地元の老人クラブの会長になった当時、会員は53人だったため、何とか会員を増やそうと取り組んだ結果、5割ほど増やすことができた。会員を増やすために、ひとりひとりに声をかけていったが、老人会に入ることで何のメリットがあるのかということ聞かれた。昔は、向こう三軒両隣でつきあいがあったが、今は、隣近所との関係が希薄になっており、そのことが会員数の減少につながっている。人と話をするのが嫌で、新聞とテレビだけが相手で、一日中誰とも話をしないという一人暮らし高齢者が多くなっており、そういう人は、入会の声かけをしても、ひとりも入会してくれなかった。また、会費の有無によっても、集まり具合が全然違う。

会員増強の方策として、市老連では、各単位クラブごとに旗を作成し、活動するときその旗を立てて、多くの人に老人会の活動を知ってもらう取り組みをしようと計画している。

岡部福祉部長

ありがとうございます。

事務局説明で、高齢者の社会参加を促進するために、二つの課題を示させていただきました。そのひとつめとして、「老人クラブの会員増強」、ふたつめは「高齢者にとって魅力ある地域活動の創造」ですが、まず、老人クラブの会員増強について、三木委員さんから、ご自身の経験を通しての取り組みや課題についてお話しいただきましたが、老人クラブを外から見た目でのご意見をいただきたいと思います。クラブ数や会員数の減少に歯止めをかける方策、新規会員の加入促進の方策、地域コミュニティ＝自治会との関係の中での方向性について、ご意見をいただきたいと思います。

渡邊委員

地元の老人会で、みんなが集まったり、一緒に勉強したりするきっかけになったらいいということで、食生活改善協議会の支部を老人クラブでつくってもらい、月1回程度は、みんなが寄ってくるのができたらと思い、1年間やってきたが、市老連では、その活動を各支部へ拡充していこうとされているとお聞きしている。私は、食改の支部ができたことがきっかけで、老人クラブに加入し、老人クラブの行事に参加するようになったが、お花見やいもたきの行事の時に、ひとり暮らし高齢者の方にも声かけをし、参加を促していると聞いている。そのような行事を行うことも方策のひとつではないか。

岡部福祉部長

ありがとうございました。その他、ございませんでしょうか。

三並委員

私は、連合自治会から出席させてもらっているが、先ほどの福島県の事例に関連して、私も、同様の取り組みができないかと考え、4月か5月の連合自治会の理事会で会長、副会長に話をさせてもらった。老人クラブの会員数の減少には、財源と後継者の問題という2つの問題があると思うので、連合自治会の組織の中に高齢部を設置し、各自治会で65歳以上の方の登録を行い、後継者についても選任するという組織にすれば、問題も解決し、継続的な活動ができるのではないかと考え、連合自治会の会長等に提言させてもらったところ、老人クラブ会長や市の福祉部等にも話をし、継続して協議しようということになった。老人クラブの活動費については、自治会が市からの補助金等の受け皿になり、それを高齢部の活動費として使ってもらうようにすれば、安定して持続可能な組織づくりができるのではないかと。現在、自治会の中で活動をしている老人会でも、市老連に加入していなければ、市からの委託料、補助金が出ていないので、公平公正の面からも、市に検討をお願いしている。そういう面からも、市老連会長と話をし、今すぐには無理でも、2、3年後を目途に、自治会の中に高齢部を設置し、高齢者が全員加入し、市からの委託料、補助金を自治会が受け皿になるという組織にできればいいと思う。これからは、老人クラブのことに限らず、様々なことを地域＝自治会を巻き込んで進めていくということが重要ではないか。

岡部福祉部長

ありがとうございました。

福島県の事例もあるんですけども、新居浜市でも、単位自治会によっては、自治会の中に高齢部を設置しているところがあるのではないかと思います。そのような中で、全体としてどのような関わり方をもっていこうかということについては、すぐに結論が出ないところもありますが、協議をする中で老人クラブと自治会、地域とのつながりというのを考えていかなければいけないのではないかなと思います。三木委員さん、考え方として、自治会の方からそのよう

なお話があるのですが、ご意見をお願いします。

三木委員

老人会は、新居浜に97あるが、ちょっとお聞きしたいのですが、自治会と老人会は別の組織になっているのですか？自治会の中に、老人会があるのではなく、別の組織で老人会をつくっているのか？私の地元の神郷校区では、すべて自治会の中に老人会がある。私の所属する老人会は、田の上自治会の中にあつて、田の上老人会があつて、老人会という名称がいやで、2、3年前から、田の上シニアクラブという名称に変えた。自治会で話をするときは、シニアクラブの会長が部長として、青年部や子供会等と同じ並びで出席している。また、毎年、自治会からの補助もいただいている。対外的には、田の上シニアクラブの会長として位置づけている。神郷校区では、あくまでも老人会は自治会の中の組織で、自治会の配下で動いている。自治会の活動では、太鼓台を除くと、老人会が動かないと自治会が動かないような状況になっている。実際に、田の上だけでなく、校区全体でも、会員数でいえば、老人会より多い団体はない。補足になるが、会員が増えた理由がもう一つある。それは、シニアクラブの中に「ちょいボラ部会」をつくつて、包丁・ハサミ研ぎや庭木の剪定など、ちょっとボランティアをすることにしたところ、結構引き合いがある。最初は、無償でやっていたが、相手が気を使うということで、通常の3分の1程度の金額をもらうことにした。また、サービスは、シニアクラブの会員に限定したので、そのことが理由で会員になった人もいる。そんなことでもしないと、なかなか会員になってくれない。

また、先ほども言ったが、少額でも金額を負担しなければいけないという嫌がる傾向がある。自治会費からの補助が、5年前は年間5万円だったが、会員数も増えて、それでは活動できないということで、現在13万円になっている。自分が負担することは嫌がり、人からやってもらうことを望むという老人が多くなってきたと思うが、自分の趣味や特技を生かして社会貢献することで、地域が活性化すると思う。

岡部福祉部長

老人クラブと地域コミュニティとの関わりについては、三木委員さんのところについては、三並委員さんが言われていたことがすでにできているということですが、おそらく、実態がどうなのかということについては、調査をする必要があるのではないかと思います。自治会と老人会が、別々の組織になっているという方が市内では多いのではないかと思います。福島県の事例や三並委員さん、三木委員さんのお話もありますので、今後、連合自治会の中の老人会の位置づけというものを考えていく必要があるのかなと思いますので、課題としての位置づけをしたらどうかと思います。

三木委員	<p>今年、敬老行事をすると市から自治会を通して交付金が交付されると聞いているが、これはまさに、自治会と老人会が一緒になった形だと思います。こういうことを進めていくと、自治会が市からの助成金の受け皿になって、老人会の活動費に使うという仕組みが可能かもしれません。</p>
岡部福祉部長	<p>ありがとうございます。</p> <p>課題2の高齢者にとって魅力ある地域活動の創造という部分のお話も出てきております。高齢者が望む社会参加の在り方と地域が期待する高齢者の活動ということについて、温度差があるのかなということもあって、テーマとして挙げてみました。そういう中で、高齢者の地域活動参加のきっかけづくりの方策という視点でのご意見を伺えたらと思います。</p>
白石委員	<p>私は、高津校区で民生委員をしています。社協の行事として、いきいきサロンや敬老事業をしています。すべて社協の方が人を集めてくれて行われています。地域活動とは、それとは別で、地域に貢献できるような活動を望んでいるのではないかと思います。人を集めることが必要と思いますが、社協の行事に参加した人に声をかけるとか、民生委員や見守り推進員が高齢者宅を訪問した時に声をかけるとかしないと、なかなか高齢者宅を訪問する機会はないのではないかと思います。いろいろな団体が、積極的に高齢者宅を訪問し、声かえし、その輪を広げていく活動ができればいいと思います。今、社協や民協の行事に出てきてくれる方は、元気な高齢者の方で、老人会に入会されている方がほとんどで、出てこれない方は、介護認定を受けて、週に2～3回デイサービスに行かれている方で、それ以外に、家に残っている方が、もっと出てきてほしい方だと思います。社協支部や公民館のお知らせ等で、もっと行事への参加の呼びかけをすればいいと思います。</p>
大山委員	<p>今は、昔と違って、高齢者といっても幅が広すぎて、老人クラブやサロンに積極的に参加されている元気な高齢者の方と、要介護認定を受けている方とは、全く対応が違ってくると思います。</p>
岡部福祉部長	<p>シルバー人材センターは、高齢者の生きがいづくりも含めて、働くということで、現役時代の技術や知識を生かした中で、事業を実施しているわけですが、働くことで生きがいを持つという視点もあると思いますが、米今委員さん、ご意見やご感想はありませんか。</p>
米今委員	<p>シルバー人材センターも、全国で会員100万人を目指して、中長期計画を立てました。平成16年を境に、会員数が減少している状況です。</p>

岡部福祉部長

次に2つ目の課題であります「高齢者にとって魅力ある地域活動の創造」について、ご協議をいただきたいと思います。

はじめに、現在の取り組み状況と課題について、事務局から説明があります。

事務局（地域
包括支援セン
ター・佐々木
係長）

課題1の高齢者の介護予防の拠点づくりについてです。現状では、介護予防事業は日常生活圏域ごとの実施が中心となっています。しかし、日常生活圏域は高齢者にとって広く、送迎バス等がなければ通所が困難となる方も少なくありません。また、通所終了後公民館等のサークルへの参加を呼びかけていますが、仲間がいないことで拒まれる方が少なくありません。

そこで、事業に参加したことをきっかけに、そのまま集えるようにするための「身近な地域」の範囲を再考し、介護予防の拠点をつくる必要があります。また、歩くこと自体が介護予防であり、ご近所の方々との接点も増えることから、送迎に頼らない集いの場づくりも考慮に入れ、介護予防と仲間作りを一体的に行うことのできる集いの場づくりが必要です。

公民館や自治会を拠点とした場合、住民が主体的に会場の予約や管理などでもできるようにすることが継続的な実践につながるようですが、自治会の活性化や自治会館の活用も含めて検討する必要があります。また、総合事業の施行により通所介護事業所などが拠点となる場合も想定されるかもしれませんが、地域とのつながりをどう作っていくか考える必要があります。

課題2は高齢者が取り組みやすい介護予防の普及とリーダーの育成です。

厚生労働省のホームページに掲載されている地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取り組み事例などを見ておきますと、大東市の「大東元気でまっせ体操」、高知市の「いきいき百歳体操」など介護予防のシンボルともなり得るような介護予防のプログラムを開発し、住民主体で取り組んでいます。

公民館や自治会集会所など、歩いて通えるような身近な場所で、住民自ら取り組めるようなプログラムを住民の運営で実施しています。他市町村へのアドバイスでも、あくまでも主体は住民であること、魅力あるプログラムが必要であること、担い手への支援が必要であることなどが重要としています。

どのようなプログラムの介護予防を普及しようとするのか、そのためのリーダーはどのように育成するのか、検討が必要です。

課題3は既存のボランティア団体等の活用と新規発掘・育成です。市内には平成26年7月25日現在で350団体のボランティア団体等があります。

訪問介護、通所介護にかわる生活支援サービスを充実させていくためには、これらの団体にサービスの担い手となってもらうような働きかけや、支援が必要です。

あわせて、サロンや自主グループの活動状況等の情報収集も行い、社会資源の質と量を把握していくことも必要です。シルバー人材センターとの協働も考

えられると思います。

また、包括支援センターで実施している介護ボランティア養成講座や介護支援ボランティア事業についても、受講者が支援の担い手となるよう継続的な支援や、活躍の場づくりをするなど、新しい総合事業を視野に入れた事業実施にしていく必要があります。

課題4は介護保険制度等の適正利用の周知啓発です。高齢化率は年々高くなっています。これに伴い、認定者数や介護給付額総額も年々増加の傾向をたどっています。

高齢者のうち、相当数は介護が必要になることは容易に想像されますが、認定率や一人当たりの給付費も増えているところに問題があります。

認定率や一人当たり給付費が平成21年と同じだと仮定して、平成25年度の給付費を計算すると、約18億円の差が生じています。

給付額の高い介護度の高い方が増えていることも要因と考えられますが、一方では給付額の低い要支援の方も増えています。また、後期高齢者医療も一人当たり医療費が増加しています。

日常生活圏域調査では行政に力を入れてほしいこととして医療の充実、介護保険制度の施設サービスの充実を求める回答が多かったのですが、介護給付費や医療費が増えている原因を分析し、実態を市民にも周知して、適正利用を進めていくことも大切です。

課題5は地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みです。

今回の介護保険制度の改正は、大きく分けて地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化の2本柱となっています。

特に、地域包括ケアシステムは住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムで、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域を単位として想定されています。

このシステム構築のために今回の制度改正では新しい総合事業のほかに、在宅医療と介護連携の推進や認知症施策の推進、地域ケア会議の推進なども盛り込まれております。

本市においては、在宅医療と介護連携の推進についてはこれから検討していかねばなりません。認知症施策の推進については、認知症ケアパスを今年度作成予定ですが、見守り体制づくり等についてはこれからの取り組みになります。地域ケア会議についても今年度取り組むこととしていますが、軌道に乗せるには取り組みながらの検討が必要です。

また、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムにおける中核的な機関と期待されることから人員体制の強化や業務内容の見直しなど機能強化を図ることが重要としています。

高齢者を取り巻く制度が大きく変わろうとしている今、どのような体制で新居

	<p>浜市の特性に合った包括ケアシステムを構築していくか検討していく必要があります。</p>
岡部福祉部長	<p>次に、先進地視察について協議をいたします。</p> <p>事務局で視察先の候補地をいくつか選んでおりますので、ご紹介したいと思います。事務局の説明をお願いします。</p>
多田羅戦略監	<p>資料3をご覧ください。「先進自治体の調査研究」といたしておりますが、先進地視察研修の候補地として、3市1町の4か所を選定いたしております。</p> <p>広島県呉市は減塩プロジェクトの取り組み、兵庫県朝来市は、健康づくりポイント事業の取り組み、福井県小浜市は、食のまちづくりの拠点施設「おばま食文化館」、長崎県佐々町は、先ほど紹介がありました介護予防の取り組みでございます。</p> <p>視察行程につきましては、仮に4か所すべてを視察する場合には、呉市と佐々町で2泊3日、小浜市と朝来市で同じく2泊3日を予定いたしております。</p> <p>また、委員の皆様のご都合にもよりますが、視察には、それぞれ委員2人、事務局2人の4人を1組として、2組といたしたいと考えております。</p> <p>視察日程につきましては、視察先の都合もございますが、10月初旬を予定いたしております。</p> <p>以上、よろしく願いいたします。</p>
岡部福祉部長	<p>ただ今の事務局説明では、3市1町を視察先として選定しているということですが、いかがでしょうか？</p> <p>視察先として決定してよろしいでしょうか？</p> <p>(視察先決定)</p>
岡部福祉部長	<p>次に、視察に参加される委員を決めたいと思います。</p> <p>(参加委員決定)</p>
岡部福祉部長	<p>視察日程につきましては、後ほど、個別にご相談させていただきたいと思っております。それでは、最後に、その他といたしまして、次回の日程をご協議いたします。事務局から説明をお願いいたします。</p>
多田羅戦略監	<p>次回、第4回会議は、9月下旬を予定いたしております。</p>

このため、日程につきましては、秋分の日(翌日、9月24日(水)～翌週の30日(火)の間で開催させていただきたいと考えております。

開催時刻につきましては、本日と同様、午後1時30分の予定でございます。よろしく願いいたします。

岡部福祉部長

それでは、皆様のご都合をお伺いいたします。

9月24日(月)から30日(火)までの間で、ご都合の悪い日がありましたら、おっしゃってください。

日程につきましては、事務局で調整させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(決 定)

岡部福祉部長

委員の皆様には、改めてご案内の通知を差しあげますので、よろしく願いいたします。

本日は、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

それでは、以上で「健康都市づくりワーキンググループ」第3回会議を終了いたします。

委員の皆様には、今後ともご協力をよろしく願いいたします。

本日は、大変お疲れ様でした。